

NEW

外国人介護人材受入環境整備事業における居住経費支援について

1 事業の必要性

- ・介護労働安定センターの令和6年度「介護労働実態調査」では、外国籍労働者受け入れの課題について、33.1%の事業者が「受け入れのための住宅や寮などを確保することが困難」と回答している。
- ・老施協が今年度に県内の介護事業所等を対象に実施したアンケート調査では回答のあった264施設のうち、外国人介護人材の受入検討段階での課題として56施設(21%)が「金銭的負担が大きい」と回答している。
- ・県内介護施設において外国人介護人材の雇用が急増している(R5:72施設212人→R6:102施設275人→R7:137施設453人)。

2 事業の内容

補助対象は、外国人介護人材受入施設が負担する、居住経費(家賃や礼金等)や、新たに受け入れるためにアパート等を借り上げた際にかかった経費等を想定。

○予算額:17,200,000円
(200,000円×86施設)

○補助金の上限額 ※1施設あたり
補助上限基準額 300,000円
補助率 2/3
補助上限額 200,000円

